

要安全確認計画記載建築物(防災拠点建築物(第2次指定分))の耐震診断結果の公表

令和7年3月31日現在版 いわき市 都市建設部 建築指導課

■耐震診断結果の総括表 いわき市所管分

震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずる可能性は低く、倒壊するおそれはない。

用途	該当施設数 計	所有者の区分		地震(震度6強以上)に対する安全性			工事中 (内数)	耐震化率
		公共	民間	I	II	III		
				倒壊・崩壊の危険性が 高い	倒壊・崩壊の危険性が ある	倒壊・崩壊の危険性が 低い		
				現行耐震基準未満(耐震改修等の努力義務あり)		現行耐震基準相当		
いわき市	20	20	0	2	1	17	0	85.0%
合計	20	20	0	2	1	17	0	85.0%

※1つの施設に診断建築物が複数等ある場合は、安全性が低い棟のランク(Ⅰ>Ⅱ>Ⅲ)で集計しています。

※耐震化率は地震(震度6強以上)に対する安全性がⅢの建築物を建築物の総数で除したものです。

要安全確認計画記載建築物(防災拠点建築物)の耐震診断結果(所管行政庁:いわき市)

令和7年3月31日現在

■第2次指定

No.	市町村	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	災害時の 用途	耐震診断 の方法の名称	耐震診断の評価の 結果	安全性の評価 (Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)	耐震改修等の予定		備考 (改修予定等の補足)
									内容	実施時期	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1	いわき市	大原集会所	いわき市小名浜大原字小屋61-5	集会場	避難所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	Is = 0.17 q = 0.70	Ⅰ		令和8年度までに方針を決定	
2	いわき市	錦公民館	いわき市錦町中迎一丁目12-2	公民館	避難所	一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	Is/Iso = 1.22 Ctu・Sd = 0.73	Ⅲ			耐震診断の結果耐震性有
3	いわき市	内郷保育所 高坂保育所①	いわき市内郷高坂町四方木田188 いわき市内郷高坂町一丁目75-2	保育所	避難所	一般財団法人日本建築防災協会「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「精密診断法」+	上部構造評点 0.54	Ⅲ	建替 除却	工事 令和4～5年度 令和7年度内に除却等の方針を決定する予定	建替 令和6年1月 完了 今後の施設運用のありかたを踏まえて検討
4	いわき市	内郷保育所 高坂保育所②		保育所	避難所	一般財団法人日本建築防災協会「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「精密診断法」+	上部構造評点 0.43	Ⅲ	建替 除却	工事 令和4～5年度 令和7年度内に除却等の方針を決定する予定	建替 令和6年1月 完了 今後の施設運用のありかたを踏まえて検討
5	いわき市	内郷保育所 御懸保育所	いわき市内郷高坂町四方木田188 いわき市内郷御懸町下宿99	保育所	避難所	一般財団法人日本建築防災協会「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「精密診断法」+	上部構造評点 0.22	Ⅲ	建替 除却	工事 令和4～5年度 除却 令和6年度	建替 令和6年1月 完了 除却 令和7年3月 完了
6	いわき市	いわき市本庁舎	いわき市平字梅本21	事務所	災害拠点施設	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断方法」(1990年版)	免震化完了済 Is/Iso = 0.9相当	Ⅲ			耐震改修 令和3年7月 完了
7	いわき市	いわき市小川支所	いわき市小川町高萩字小路尻19-10 いわき市小川町高萩字下川原15	支所	災害拠点施設	一般財団法人日本建築防災協会「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」+	Iw = 0.4	Ⅲ			建替 令和4年12月 完了 除却 令和6年3月 完了
8	いわき市	いわき市川前支所	いわき市川前町川前字五林6	支所	災害拠点施設	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	Ie = 0.48 q = 0.76	Ⅲ	移転改修 除却	工事 令和6年度 令和7年度内に除却等の方針を決定する予定	移転 令和7年3月 完了 今後の施設運用のありかたを踏まえて検討
9	いわき市	文化センター(中央公民館)	いわき市平字堂根町1-4	公会堂	災害拠点施設	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断方法」(1990年版)	Is/Iso = 1.04 Ctu・Sd = 0.81	Ⅲ			耐震改修 令和2年3月 完了
10	いわき市	小名浜消防署(西棟)	いわき市小名浜字山神北39-2	消防署	災害拠点施設	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年改訂版)	Is/Iso = 1.03 Ctu・Sd = 0.79	Ⅲ			耐震改修 令和3年3月 完了
11	いわき市	小名浜消防署(東棟)		消防署	災害拠点施設	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年改訂版)	Is/Iso = 1.22 Ctu・Sd = 0.94	Ⅲ			耐震改修 令和3年3月 完了
12	いわき市	内郷消防署	いわき市内郷綴町大木下18	消防署	災害拠点施設	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Ie/Iso = 0.46 Ctu・Sd = 0.20	Ⅲ	建替 除却	工事 令和5～6年度 工事 令和7年度	建替 令和6年5月 完了 解体中 令和8年3月 完了予定

No.	市町村	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	災害時の 用途	耐震診断 の方法の名称	耐震診断の評価の 結果	安全性の評価 (Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)	耐震改修等の予定		備考 (改修予定等の補足)
									内容	実施時期	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
13	いわき市	川前分遣所	いわき市川前町川前字五林29-1	消防署 (分遣所)	災害拠点施 設	一般財団法人日本建築防災協会「木造住 宅の耐震診断と補強方法」に定める「精密 診断法1」	上部構造評点 1.27	Ⅲ			耐震改修 令和3年1月 完了
14	いわき市	田人分遣所	いわき市田人町旅人字下平石137-1	消防署 (分遣所)	災害拠点施 設	一般財団法人日本建築防災協会「木造住 宅の耐震診断と補強方法」に定める「精密 診断法1」	上部構造評点 1.35	Ⅲ			耐震改修 令和3年1月 完了
15	いわき市	南部衛生センター 管理棟	いわき市錦町須賀8-139	汚物処理場	災害拠点施 設	一般財団法人日本建築防災協会による 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診 断基準」に定める「第2次診断法」(2017年 版)	Is/Iso = 1.98 Ctu・Sd = 1.48	Ⅲ			耐震診断の結果耐震性有
16	いわき市	南部衛生センター 二次処理付帯室		汚物処理室	災害拠点施 設	一般財団法人日本建築防災協会による 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診 断基準」に定める「第1次診断法」により想 定する地震動に対して所要の耐震性を確 保していることを確認する方法	Is/Iso = 1.04 Ctu・Sd = 0.64	Ⅲ			耐震診断の結果耐震性有
17	いわき市	北部清掃センター 管理・工場棟	いわき市平上片寄字大平23	ごみ処理施 設	災害拠点施 設	一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄 骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	Is = 0.12 q = 0.48	Ⅰ		令和8年度までに耐震改 修等の方針を決定する 予定	今後の一般廃棄物処理施 設(焼却施設)のありかたを 踏まえ検討
18	いわき市	北部清掃センター 水処理棟		ごみ処理施 設	災害拠点施 設	一般財団法人日本建築防災協会による 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診 断基準」に定める「第2次診断法」(2017年 版)	Is/Iso = 2.22 Ctu・Sd = 1.67	Ⅲ			耐震診断の結果耐震性有
19	いわき市	環境監視センター 庁舎	いわき市小名浜大原字六反田22	事務所	災害拠点施 設	一般財団法人日本建築防災協会による 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診 断基準」に定める「第2次診断法」(2017年 版)	Is/Iso = 1.03 Ctu・Sd = 0.77	Ⅲ	(付属建築物) 耐震改修	設計 令和3年度 令和8年度内に耐震改修 等の方針を決定する予 定	耐震性のない倉庫と渡り廊 下で繋がっているため、庁 舎の一部も工事が必要
20	いわき市	環境監視センター 倉庫		倉庫	災害拠点施 設	一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄 骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	Is = 0.31 q = 1.26	Ⅱ	耐震改修	設計 令和3年度 令和8年度内に耐震改修 等の方針を決定する予 定	耐震改修について、今後の 施設運用のありかたを踏ま えて検討

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上の主要な部分の地震に対する安全性の評価

震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずる可能性は低く、倒壊するおそれはない。

耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
		I 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い	II 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険がある	III 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い
一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)		$IS/IS_0 < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.15$	左右以外の場合	$1.0 \leq IS/IS_0$ かつ $0.3 \leq C_T \cdot S_D \leq 1.25$ $1.25 < C_T \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		$IS/IS_0 < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq IS/IS_0$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版、2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	$IS/IS_0 < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/IS_0$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
	鉄骨が非充腹材の場合	$IS/IS_0 < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq IS/IS_0$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)		$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
「屋内運動場等の耐震性能診断基準」		$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.7 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
一般財団法人日本建築防災協会「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」		上部構造評点 < 0.7	左右以外の場合	$1.0 \leq$ 上部構造評点